令和2年度 比企広域市町村圏組合 財務書類作成報告書

—目 次—

1	.地方公会計の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	(1)新地方公会計制度導入の目的	- 1
	(2)官庁会計と新地方公会計制度の違い	• 1
	(3) 民間の企業会計と公会計の違い	٠1
	(4)統一的な基準による財務書類の概要	·2
	(5)財務書類の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	.3
2	. 令和 2 年度 比企広域市町村圏組合財務書類 実数分析	5
	(1)貸借対照表	-5
	(2)行政コスト計算書	.9
	(3)純資産変動計算書1	2
	(4)資金収支計算書1	4
3	. 令和 2 年度 各項目実数分析1	7
	(1)貸借対照表にかかる項目1	7
	(2)行政コスト計算書にかかる項目2	<u>2</u> 0
	参考 地方公会計における資産	

1. 地方公会計の概要

(1) 新地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- ○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債な どのストック情報が把握できる。
- 〇現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりや すく開示できる。
- 〇資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の 強化が可能になる。

(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類の概要は以下のとおりです。(企業会計の書類を括弧書きしています。)

- O【貸借対照表】(貸借対照表) →略称: BS (Balance Sheet)
 - ・基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示 したもの
- O【行政コスト計算書】(損益計算書) →略称: PL (Profit and Loss statement)
 - ・一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
 - →現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
- O【純資産変動計算書】(株主資本等変動計算書) →略称:NW (Net Worth statement)
 - ・一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
- O【資金収支計算書】(キャッシュ・フロー計算書) →略称: CF (Cash Flow statement)
 - ・一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

■決算書体系図



(5) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
机合针体时效电粉	一般会計
一般会計等財務書類	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
主体的伤音短	特別会計(一般会計等に含まない会計)
	全体財務書類
	一部事務組合
連結財務書類	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が 公表されることになります。比企広域市町村圏組合においては下記の財務書類範囲に伴い、 作成しております。

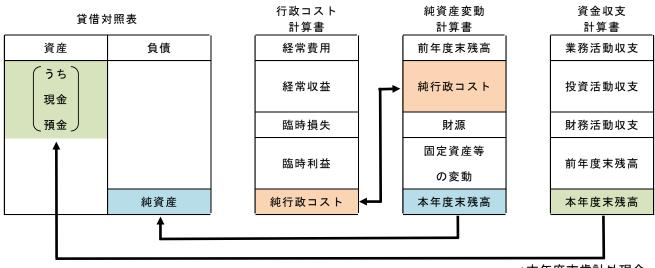
■比企広域市町村圏組合における財務書類の範囲

_	一般会計等	一般会計		
	消防特別会計			
	斎場及び霊きゅう自動車事業特別会計			
	介護認定及び障害支援区分審査会特別会計			
	比企広域公平委員会特別会計			

②財務書類の種類

【財務書類の体系(4表)】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- +本年度末歳計外現金
- 〇貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本 年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 〇貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純 資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 〇行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和 2 年度 比企広域市町村圏組合財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高および内訳)を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

:	資産の部(これまで形成した資産)	負債の部(将来世代が負担する金額)		
	(1) 事業用資産		(1)地方債	
	庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、		国や金融機関からの借入金	
	地区集会所など	固		
固	(2) インフラ資産	固 定 負 債	(2) 退職手当引当金	
固定資産	道路、公園、橋梁、上下水道など	債	将来見込まれる退職金額	
育産	(3)物品		(3) その他の固定負債	
,—	車両など		長期未払金、損失補償等引当金など	
	(4) 投資その他の資産		(1) 賞与等引当金	
	基金、有価証券、出資金など	流 動 負 債	翌年度夏期賞与の当年度負担額	
法	(1) 現金預金	負	(2) その他の流動負債	
動	現金、預金	賃	翌年度償還予定の地方債、預り金など	
流動資産	(2) 基金、未収金など	純資產	室の部 (現在までの世代が負担した金額)	
连	財政調整基金、未収金など	純資	奎	

資産は比企広域市町村圏組合がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民 サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1)資産

庁舎、斎場など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2)負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3)純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和 2 年度貸借対照表

佳	 計方		1	貸方			
科目	一般会計等	全体会計		一般会計等	全体会計		
【資産の部】	灰云山寺	工件云山	【負債の部】	灰玄山寺	工件云印		
固定資産	0	5.694.049	固定負債	541.687	2.999.777		
有形固定資産	0	5,410,805	地方債等	0	2,458,089		
事業用資産	0	5,183,362	長期未払金	0	0		
土地	0	917,323	退職手当引当金	541,687	541,687		
立木竹	0	0	損失補償等引当金	0	0		
建物	0	4,920,994	その他	0	0		
建物減価償却累計額	0	△765,331	流動負債	12,990	355,865		
工作物	0	130,575	1年内償還予定地方債等	0	200,608		
工作物減価償却累計額	0	△20.198	未払金	0	0		
船舶	0	0	未払費用	0	0		
船舶減価償却累計額	0	0	前受金	0	0		
浮標等	0	0	前受収益	0	0		
	0	0	<u> </u>		144,591		
<u> </u>				2,324			
航空機	0	0	預り金	10,666	10,666		
航空機減価償却累計額	0	0	その他	0	0		
その他	0		負債合計	554,677	3,355,641		
その他減価償却累計額	0	0	【純資産の部】				
建設仮勘定	0	0	固定資産等形成分	6,812	5,700,861		
インフラ資産	0	0	余剰分(不足分)	△531,538	△3,112,786		
土地	0	0	他団体出資等分	0	0		
建物	0	0		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u>-</u>		
建物減価償却累計額	0	0					
	0	0					
工作物							
工作物減価償却累計額	0	0					
その他	0	0					
その他減価償却累計額	0	0					
建設仮勘定	0	0					
物品	0	1,064,849					
物品減価償却累計額	0	△837,406					
無形固定資産	0	0					
ソフトウェア	0	0					
その他	0	0					
投資その他の資産	0	283,244					
投資及び出資金	0	0					
	0	0					
有価証券							
出資金	0	0					
その他	0	0					
投資損失引当金	0	0					
長期延滞債権	0	0					
長期貸付金	0	0					
基金	0	283,244					
減債基金	0	0					
その他	0	283,244					
その他	0	0					
徴収不能引当金	0	0					
流動資産	29,951	249,667					
現金預金	23,140	242,855					
資金	12,474	232,189					
歳計外現金	10,666	10,666					
未収金	0	0					
短期貸付金	0	0					
基金	6,812	6,812					
財政調整基金	6.812	6.812					
減債基金	0	0					
棚卸資産	0	0					
その他	0	0					
徴収不能引当金		0					
	0		付次立 ヘラ	A 504 700	0.500.035		
繰延資産	0 29.951		<u>純資産合計</u> 負債及び純資産合計	△524,726 29,951	2,588,075 5,943,716		
資産合計							

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに全体会計においては約59億44百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約25億88百万円(43.5%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約33億56百万円(56.5%)については、将来の世代が負担していくことになります。また、一般会計等では資産は約30百万円、純資産は約 \triangle 5億25百万円、負債は約5億55百万円となっています。

②貸借対照表 前年対比

11 =	_	-般会計等			全体会計	
科目	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】						
固定資産	0	0	-	4,808,029	5,694,049	18.4%
有形固定資産	0	0	_	4,549,306	5,410,805	18.9%
事業用資産	0	0	_	4,290,301	5,183,362	20.8%
土地	0	0	_	917,323	917,323	0.0%
立木竹	0	0	_	0	0	-
建物	0	0	-	4,786,408	4,920,994	2.8%
建物減価償却累計額	0	0	-	△1,526,959	△765,331	△49.9%
工作物	0	0	-	130,575	130,575	0.0%
工作物減価償却累計額	0	0	-	△17,045	△20,198	18.5%
船舶	0	0	_	0	0	_
船舶減価償却累計額	0	0	_	0	0	
浮標等	0	0	-	0	0	_
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	
	0	0	_	0	0	_
航空機減価償却累計額	0	0	_	0	0	_
その他	0	0	_	0	0	_
その他減価償却累計額	0	0	_	0	0	_
建設仮勘定	0	0	_	0	0	_
インフラ資産	0	0	_	0	0	_
土地	0	0	-	0	0	_
建物	0	0	-	0	0	_
建物減価償却累計額	0	0	_	0	0	_
工作物	0	0	-	0	0	-
工作物減価償却累計額	0	0	-	0	0	_
その他	0	0	_	0	0	_
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	_
建設仮勘定	0	0	_	0	0	_
物品	0	0	-	1,030,885	1,064,849	3.3%
物品減価償却累計額	0	0	-	△771,880	△837,406	8.5%
無形固定資産	0	0	_	0	0	
ソフトウェア	0	0	-	0	0	_
その他	0	0	_	0	0	
投資その他の資産	0	0	-	258,723	283,244	9.5%
投資及び出資金	0	0	_	0	0	_
有価証券	0	0	_	0	0	_
出資金	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	_
投資損失引当金	0	0	_	0	0	
長期延滞債権	0	0	_	0	0	
長期貸付金	0	0	_	0	0	
基金	0	0	_	258,723	283,244	9.5%
減債基金	0	0	_	0		
その他	0	0	_	258,723	283,244	9.5%
その他	0	0	_	0	0	
徴収不能引当金	0	0	_	0	0	
流動資産	28,918	29,951	3.6%	182,246	249,667	37.0%
現金預金	22,107	23,140	4.7%	175,436	242,855	38.4%
資金	11,278	12,474	10.6%	164,606	232,189	41.1%
歳計外現金	10,829	10,666	△1.5%	10,829	10,666	△1.5%
未収金	0	0	_	0	0	
短期貸付金	0	0	_	0	0	-
基金	6,811	6,812	0.0%	6,811	6,812	0.0%
財政調整基金	6,811	6,812	0.0%	6,811	6,812	0.0%
減債基金	0	0	_	0	0	
棚卸資産	0	0	_	0	0	
その他	0	0	_	0	0	
徴収不能引当金	0	0	_	0	0	
操延資産	0	0		0	0	
資産合計	28,918	29,951	3.6%	4,990,275	5,943,716	19.1%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

N.D.	_	般会計等			全体会計	
科目	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】						
固定負債	687,347	541,687	△21.2%	2,317,244	2,999,777	29.5%
地方債等	0	0	_	1,629,897	2,458,089	50.8%
長期未払金	0	0	_	0	0	_
退職手当引当金	687,347	541,687	△21.2%	687,347	541,687	△21.2%
損失補償等引当金	0	0	_	0	0	_
その他	0	0	_	0	0	_
流動負債	13,738	12,990	△5.4%	361,788	355,865	△1.6%
1年内償還予定地方債等	0	0	_	206,965	200,608	△3.1%
未払金	0	0	_	0	0	_
未払費用	0	0	_	0	0	_
前受金	0	0	-	0	0	_
前受収益	0	0	-	0	0	_
賞与等引当金	2,908	2,324	△20.1%	143,994	144,591	0.4%
預り金	10,829	10,666	△1.5%	10,829	10,666	△1.5%
その他	0	0	_	0	0	_
負債合計	701,085	554,677	△20.9%	2,679,032	3,355,641	25.3%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	6,811	6,812	0.0%	4,814,840	5,700,861	18.4%
余剰分(不足分)	△678,977	△531,538	△21.7%	△2,503,596	△3,112,786	24.3%
他団体出資等分	0	0	_	0	0	_
純資産合計	△672,166	△524,726	△21.9%	2,311,243	2,588,075	12.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、全体会計において資産は約9億53百万円(19.1%)の増加、純資産は約2億77百万円(12.0%)の増加、負債は約6億77百万円(25.3%)の増加となりました。

一般会計等では資産は約1百万円 (3.6%) の増加、純資産は約1億47百万円 (21.9%) の増加、負債は約1億46百万円 (20.9%) の減少となりました。

全体会計において、資産増加の主な要因は、事業用資産/建物と流動資産/現金預金残高が増加したためです。また、後述する減価償却費が約1億75百万円に対し、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約13億10百万円となっていることから、公共施設の設備投資が減価償却費を約11億35百万円上回っていることにより、有形固定資産残高が増加しました。

負債増加の主な要因は、地方債残高が増加したためです。後述する財務活動支出/地方債等償還支出が2億7百万円に対し、財務活動収入/地方債等発行収入が10億3百万円となっていることから、7億96百万円増加しています。

純資産増加の主な要因は、資産に対し負債割合が減少したためです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、斎場施設運営にかかる経費など、 資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業 務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でい う行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコス ト (原価) 計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービス に関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

1人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

4 移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書

職員給与費 42,417 2,054,811 賞与等引当金繰入額 2,324 144,591 退職手当引当金繰入額 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			
業務費用 61,480 2,955,816 人件費 48,188 2,279,436 職員給与費 42,417 2,054,811 賞与等引当金繰入額 2,324 144,591 退職手当引当金繰入額 0 0 その他 3,447 80,034 物件費等 13,201 427,942 維持補修費 0 667,128 減価償却費 0 175,056 その他 0 0 その他の業務費用 91 9,251 支払利息 0 0 後収不能引当金繰入額 0 0 その他 91 4,641 移転費用 1,803 179,918 補助金等 1,803 176,902 社会保障給付 0 0 社会保障給付 0 0 他会計への繰出金 0 0 その他 145,723 226,542 使用料及び手数料 0 51,156 従事行政コスト △82,440 2,909,191 臨時損失 0 0 資産除売却損 0 0 資産除売却損 0 0 資産除売却損 </td <td></td> <td>一般会計等</td> <td>全体会計</td>		一般会計等	全体会計
人件費 48,188 2,279,436 職員給与費 42,417 2,054,811 賞与等引当金繰入額 2,324 144,591 退職手当引当金繰入額 0 0 その他 3,447 80,034 物件費等 13,201 667,128 物件費 13,201 427,942 維持補修費 0 64,130 減価償却費 0 175,056 その他 0 0 その他の業務費用 91 9,251 支払利息 0 4,610 徴収不能引当金繰入額 0 0 その他 91 4,641 移転費用 1,803 179,918 補助金等 1,803 179,918 補助金等 1,803 176,902 社会保障給付 0 0 他会計への繰出金 0 0 その他 145,723 226,542 使用料及び手数料 0 51,156 その他 145,723 175,386 純経常行政コスト △82,440 2,909,191 臨時損失 0 0 資産除売却損 0 0	経常費用	63,283	3,135,734
職員給与費 42,417 2,054,811 賞与等引当金繰入額 2,324 144,591 退職手当引当金繰入額 0 0 0 0 での他 3,447 80,034 物件費等 13,201 667,128 物件費 13,201 427,942 維持補修費 0 64,130 減価償却費 0 175,056 その他 0 0 0 での他の業務費用 91 9,251 支払利息 0 4,610 徴収不能引当金繰入額 0 0 4,641 移転費用 1,803 179,918 補助金等 1,803 176,902 社会保障給付 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	業務費用	61,480	2,955,816
賞与等引当金繰入額 2,324 144,591 退職手当引当金繰入額 0 0 その他 3,447 80,034 物件費等 13,201 427,942 維持補修費 0 64,130 減価償却費 0 175,056 その他 0 0 その他の業務費用 91 9,251 支払利息 0 4,610 徴収不能引当金繰入額 0 1,803 その他 91 4,641 移転費用 1,803 179,918 補助金等 1,803 176,902 社会保障給付 0 0 他会計への繰出金 0 0 その他 145,723 226,542 使用料及び手数料 0 51,156 その他 145,723 175,386 純経常行政コスト 公82,440 2,909,191 臨時損失 0 393,685 災害復旧事業費 0 0 資産院売却損 0 0 場別共同 0 393,685 投資損失引当金繰入額 0 0 協議院売却損 0 0 会院売売却損 <td>人件費</td> <td>48,188</td> <td>2,279,436</td>	人件費	48,188	2,279,436
退職手当引当金繰入額	職員給与費	42,417	2,054,811
その他 3,447 80,034 物件費等 13,201 667,128 物件費 13,201 427,942 維持補修費 0 64,130 減価償却費 0 175,056 その他 0 0 その他の業務費用 91 9,251 支払利息 0 4,610 徴収不能引当金繰入額 0 0 その他 91 4,641 移転費用 1,803 179,918 補助金等 1,803 176,902 社会保障給付 0 0 他会計への繰出金 0 0 その他 145,723 226,542 使用料及び手数料 0 51,156 その他 145,723 175,386 純経常行政コスト △82,440 2,909,191 臨時損失 0 393,685 投資損失引当金繰入額 0 0 投資損失引当金繰入額 0 0 長市利益 0 0 協議 0 0 経常収益 0 0 協議 0 0 金の他 0 <td< td=""><td>賞与等引当金繰入額</td><td>2,324</td><td>144,591</td></td<>	賞与等引当金繰入額	2,324	144,591
物件費 13,201 667,128 物件費 13,201 427,942 維持補修費 0 64,130 滅価償却費 0 175,056 その他 0 0 その他の業務費用 91 9,251 支払利息 0 0 後収不能引当金繰入額 0 0 その他 91 4,641 移転費用 1,803 179,918 補助金等 1,803 176,902 社会保障給付 0 0 他会計への繰出金 0 0 その他 145,723 226,542 使用料及び手数料 0 51,156 その他 145,723 175,386 純経常行政コスト △82,440 2,909,191 臨時損失 0 393,685 災害復旧事業費 0 0 資産院売却損 0 0 提失補償等引当金繰入額 0 0 長時利益 0 0 臨時利益 0 1,198 資産売却益 0 1,198 その他 0 0 6 1,198 その他 0 0	退職手当引当金繰入額	0	0
物件費 13,201 427,942 維持補修費 0 64,130 減価償却費 0 175,056 その他 0 0 その他の業務費用 91 9,251 支払利息 0 4,610 徴収不能引当金繰入額 0 0 その他 91 4,641 移転費用 1,803 179,918 補助金等 1,803 176,902 社会保障給付 0 0 他会計への繰出金 0 0 その他 145,723 226,542 使用料及び手数料 0 51,156 その他 145,723 175,386 純経常行政コスト △82,440 2,909,191 臨時損失 0 393,685 災害復旧事業費 0 0 資産除売却損 0 393,685 投資損失引当金繰入額 0 0 長井補償等引当金繰入額 0 0 その他 0 0 臨時利益 0 1,198 その他 0 1,198 その他 0 0	その他	3,447	80,034
##持補修費 0 64,130	物件費等	13,201	667,128
減価償却費 0 175,056 その他 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	物件費	13,201	427,942
その他の業務費用 91 9,251 支払利息 0 4,610 徴収不能引当金繰入額 0 0 その他 91 4,641 移転費用 1,803 179,918 補助金等 1,803 176,902 社会保障給付 0 0 他会計への繰出金 0 0 その他 0 3,016 経常収益 145,723 226,542 使用料及び手数料 0 51,156 その他 145,723 175,386 純経常行政コスト △82,440 2,909,191 臨時損失 0 393,685 災害復旧事業費 0 0 資産除売却損 0 0 場長補償等引当金繰入額 0 0 その他 0 0 臨時利益 0 1,198 資産売却益 0 1,198 その他 0 0	維持補修費	0	64,130
その他の業務費用 91 9,251 支払利息 0 4,610 徴収不能引当金繰入額 0 0 その他 91 4,641 移転費用 1,803 179,918 補助金等 1,803 176,902 社会保障給付 0 0 他会計への繰出金 0 0 その他 0 3,016 経常収益 145,723 226,542 使用料及び手数料 0 51,156 その他 145,723 175,386 純経常行政コスト △82,440 2,909,191 臨時損失 0 393,685 災害復旧事業費 0 0 資産除売却損 0 0 場失補償等引当金繰入額 0 0 その他 0 0 臨時利益 0 1,198 資産売却益 0 1,198 その他 0 0	減価償却費	0	175,056
支払利息 0 4,610 徴収不能引当金繰入額 0 0 その他 91 4,641 移転費用 1,803 179,918 補助金等 1,803 176,902 社会保障給付 0 0 他会計への繰出金 0 0 その他 0 3,016 経常収益 145,723 226,542 使用料及び手数料 0 51,156 その他 145,723 175,386 純経常行政コスト △82,440 2,909,191 臨時損失 0 393,685 災害復旧事業費 0 0 資産除売却損 0 393,685 投資損失引当金繰入額 0 0 基時利益 0 0 臨時利益 0 1,198 資産売却益 0 1,198 資産売却益 0 0	その他	0	0
徴収不能引当金繰入額 0 0 その他 91 4,641 移転費用 1,803 179,918 補助金等 1,803 176,902 社会保障給付 0 0 他会計への繰出金 0 3,016 経常収益 145,723 226,542 使用料及び手数料 0 51,156 その他 145,723 175,386 純経常行政コスト △82,440 2,909,191 臨時損失 0 393,685 災害復旧事業費 0 0 資産除売却損 0 393,685 投資損失引当金繰入額 0 0 その他 0 0 臨時利益 0 1,198 資産売却益 0 1,198 その他 0 0	その他の業務費用	91	9,251
その他 91 4,641 移転費用 1,803 179,918 補助金等 1,803 176,902 社会保障給付 0 0 他会計への繰出金 0 0 その他 0 3,016 経常収益 145,723 226,542 使用料及び手数料 0 51,156 その他 145,723 175,386 純経常行政コスト △82,440 2,909,191 臨時損失 0 393,685 災害復旧事業費 0 0 資産除売却損 0 393,685 投資損失引当金繰入額 0 0 長井禰償等引当金繰入額 0 0 本の他 0 0 臨時利益 0 1,198 資産売却益 0 1,198 その他 0 0	支払利息	0	4,610
移転費用 1,803 179,918 補助金等 1,803 176,902 社会保障給付 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	徴収不能引当金繰入額	0	0
補助金等	その他	91	4,641
社会保障給付 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	移転費用	1,803	179,918
他会計への繰出金 0 3,016 その他 0 3,016 経常収益 145,723 226,542 使用料及び手数料 0 51,156 その他 145,723 175,386 純経常行政コスト △82,440 2,909,191 臨時損失 0 393,685 災害復旧事業費 0 0 資産除売却損 0 393,685 投資損失引当金繰入額 0 0 その他 0 0 臨時利益 0 1,198 その他 0 0 を売却益 0 1,198 その他 0 0	補助金等	1,803	176,902
その他03,016経常収益145,723226,542使用料及び手数料051,156その他145,723175,386純経常行政コスト△82,4402,909,191臨時損失0393,685災害復旧事業費00資産除売却損0393,685投資損失引当金繰入額00長夫補償等引当金繰入額00その他00臨時利益01,198資産売却益01,198その他00	社会保障給付	0	0
経常収益145,723226,542使用料及び手数料051,156その他145,723175,386純経常行政コスト△82,4402,909,191臨時損失0393,685災害復旧事業費00資産除売却損0393,685投資損失引当金繰入額00投資機等引当金繰入額00その他00臨時利益01,198資産売却益00その他00	他会計への繰出金	0	0
使用料及び手数料 0 51,156 その他 145,723 175,386 純経常行政コスト △82,440 2,909,191 臨時損失 0 393,685 災害復旧事業費 0 0 資産除売却損 0 393,685 投資損失引当金繰入額 0 0 損失補償等引当金繰入額 0 0 臨時利益 0 1,198 資産売却益 0 1,198	その他	0	3,016
その他145,723175,386純経常行政コスト△82,4402,909,191臨時損失0393,685災害復旧事業費00資産除売却損0393,685投資損失引当金繰入額00損失補償等引当金繰入額00その他00臨時利益01,198資産売却益00000	経常収益	145,723	226,542
純経常行政コスト△82,4402,909,191臨時損失0393,685災害復旧事業費00資産除売却損0393,685投資損失引当金繰入額00損失補償等引当金繰入額00その他00臨時利益01,198資産売却益00その他00	使用料及び手数料	0	51,156
臨時損失0393,685災害復旧事業費00資産除売却損0393,685投資損失引当金繰入額00損失補償等引当金繰入額00その他00臨時利益01,198資産売却益00その他00	その他	145,723	175,386
災害復旧事業費00資産除売却損0393,685投資損失引当金繰入額00損失補償等引当金繰入額00その他00臨時利益01,198資産売却益01,198その他00	純経常行政コスト	△82,440	2,909,191
資産除売却損0393,685投資損失引当金繰入額00損失補償等引当金繰入額00その他00臨時利益01,198資産売却益01,198その他00	臨時損失	0	393,685
投資損失引当金繰入額00損失補償等引当金繰入額00その他00臨時利益01,198資産売却益01,198その他00	災害復旧事業費	0	0
損失補償等引当金繰入額00その他00臨時利益01,198資産売却益01,198その他00	資産除売却損	0	393,685
その他00臨時利益01,198資産売却益01,198その他00	投資損失引当金繰入額	0	0
臨時利益01,198資産売却益01,198その他00	損失補償等引当金繰入額	0	0
資産売却益01,198その他00		0	0
その他 0 0	臨時利益	0	1,198
	資産売却益	0	1,198
純行政コスト	その他	0	0
202,770 0,001,070	純行政コスト	△82,440	3,301,679

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の経常費用は全体会計で約31億36百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は全体会計で約2億27百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは全体会計で約29億9百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約33億2百万円となっています。また、一般会計等の純行政コストは約△82百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比

ALD.	_	-般会計等		全体会計			
科目	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	
経常費用	66,669	63,283	△5.1%	3,287,601	3,135,734	△4.6%	
業務費用	64,944	61,480	△5.3%	3,089,143	2,955,816	△4.3%	
人件費	48,225	48,188	△0.1%	2,278,897	2,279,436	0.0%	
職員給与費	41,942	42,417	1.1%	2,052,868	2,054,811	0.1%	
賞与等引当金繰入額	2,908	2,324	△20.1%	143,994	144,591	0.4%	
退職手当引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	
その他	3,375	3,447	2.1%	82,035	80,034	△2.4%	
物件費等	16,719	13,201	△21.0%	802,151	667,128	△16.8%	
物件費	16,719	13,201	△21.0%	452,979	427,942	△5.5%	
維持補修費	0	0	-	177,346	64,130	△63.8%	
減価償却費	0	0	-	171,825	175,056	1.9%	
その他	0	0	-	0	0	-	
その他の業務費用	0	91	_	8,096	9,251	14.3%	
支払利息	0	0	_	4,794	4,610	△3.8%	
徴収不能引当金繰入額	0	0	_	0	0	_	
その他	0	91	-	3,302	4,641	40.6%	
移転費用	1,725	1,803	4.5%	198,458	179,918	△9.3%	
補助金等	1,725	1,803	4.5%	196,124	176,902	△9.8%	
社会保障給付	0	0	-	0	0	_	
他会計への繰出金	0	0	_	0	0	_	
その他	0	0	_	2,334	3,016	29.2%	
経常収益	25	145,723	587778.6%	81,702	226,542	177.3%	
使用料及び手数料	0	0	_	59,021	51,156	△13.3%	
その他	25	145,723	587778.6%	22,681	175,386	673.3%	
純経常行政コスト	66,644	△82,440	△223.7%	3,205,899	2,909,191	△9.3%	
臨時損失	0	0	_	85,932	393,685	358.1%	
災害復旧事業費	0	0	_	0	0	_	
資産除売却損	0	0	_	85,932	393,685	358.1%	
投資損失引当金繰入額	0	0	_	0	0	_	
損失補償等引当金繰入額	0	0	_	0	0	_	
その他	0	0	_	0	0	_	
臨時利益	2,353	0	△100.0%	2,353	1,198	△49.1%	
資産売却益	0	0	_	0	1,198	_	
その他	2,353	0	△100.0%	2,353	0	△100.0%	
純行政コスト	64,291	△82,440	△228.2%	3,289,478	3,301,679	0.4%	

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、経常費用は全体会計で約1億52百万円(4.6%)の減少となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は約8百万円減少しましたが、退職手当引当金減少分が経常収益/その他へ計上となり、全体会計で約1億45百万円(177.3%)の増加となりました。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは全体会計で約2億97百万円(9.3%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約12百万円(0.4%)の増加となっています。同様に純行政コストは一般会計等で約1億47百万円の減少となっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純 資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成 の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

- ①純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コストと一致。
- ②財源 財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。
- (2) 固定資産形成分 財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。
 - ①固定資産等の変動 当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化 等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。
 - ②資産評価差額 有価証券等の評価差額を表します。
 - ③無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

(単位:千円)

① 令和 2 年度純資産変動計算書 簡易表示

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	△672,166	2,311,243
純行政コスト(Δ)	82,440	△3,301,679
財源	65,000	3,166,531
税収等	65,000	3,164,386
国県等補助金	0	2,145
本年度差額	147,440	△135,148
固定資産等の変動(内部変動)	-	_
資産評価差額	0	0
無償所管換等	0	120,229
他団体出資等分の増加	0	0
他団体出資等分の減少	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
その他	0	291,751
本年度純資産変動額	147,440	276,832
本年度末純資産残高	△524,726	2,588,075

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が全体会計において、約25億88百万円となっています。 また、一般会計等では約△5億25百万円となっています。

② 純資産変動計算書 前年対比

利日	-	-般会計等		全体会計			
科目	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	
前年度末純資産残高	△674,875	△672,166	△0.4%	2,495,739	2,311,243	△7.4%	
純行政コスト(△)	△64,291	82,440	△228.2%	△3,289,478	△3,301,679	0.4%	
財源	67,000	65,000	△3.0%	3,116,733	3,166,531	1.6%	
税収等	67,000	65,000	△3.0%	3,094,988	3,164,386	2.2%	
国県等補助金	0	0	_	21,745	2,145	△90.1%	
本年度差額	2,709	147,440	5343.2%	△172,745	△135,148	△21.8%	
固定資産等の変動(内部変動)	I	I	1	1	l	I	
資産評価差額	0	0	_	0	0	ı	
無償所管換等	0	0	_	280,000	120,229	△57.1%	
他団体出資等分の増加	0	0	_	0	0	I	
他団体出資等分の減少	0	0	_	0	0	ı	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	1	
その他	0	0	1	△291,751	291,751	△200.0%	
本年度純資産変動額	2,709	147,440	5343.2%	△184,496	276,832	△250.0%	
本年度末純資産残高	△672,166	△524,726	△21.9%	2,311,243	2,588,075	12.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、全体会計では本年度末純資産残高が約2億77百万円 (12.0%) の増加、同様に、一般会計等では約1億47百万円 (21.9%) の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。 資金収支の状態とは、自治体の内部者(首長、議会、補助機関等)の活動による資金の期中 取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を 評価する上で有用な財務情報としています。

- 1 業務活動収支:行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支:学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支:公債、借入金などの収入、支出など

① 令和 2 年度資金収支計算書 簡易表示

科目 一般会計等 全体会計 【業務活動収支】 業務支出 63.867 2.960.080 業務費用支出 62,064 2,780,162 移転費用支出 1,803 179,918 業務収入 65,064 3,247,414 臨時支出 臨時収入 0 0 業務活動収支 1,196 287,334 【投資活動収支】 投資活動支出 1 1,335,184 投資活動収入 293,598 投資活動収支 Δ1 $\Delta 1.041.586$ 【財務活動収支】 財務活動支出 0 206,965 財務活動収入 0 1.003.400 財務活動収支 0 796,435 本年度資金収支額 1,196 42,183 前年度末資金残高 11,278 190,006 比例連結割合変更に伴う差額 0 本年度末資金残高 12,474 232,189

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は全体会計で約42百万円の余剰となり、資金残高は約2億32百万円に増加しました。一般会計等では約1百万円の余剰で、資金残高は約12百万円に増加しました。

② 資金収支計算書 全体表示

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	63,867	2,960,080
業務費用支出	62,064	2,780,162
人件費支出	48,772	2,278,839
物件費等支出	13,292	496,714
支払利息支出	0	4,610
その他の支出	0	0
移転費用支出	1,803	179,918
補助金等支出	1,803	176,902
社会保障給付支出	0	0
他会計への繰出支出	0	0
その他の支出	0	3,016
業務収入	65,064	3,247,414
税収等収入	65,000	3,164,386
国県等補助金収入	0	2.145
使用料及び手数料収入	0	51,156
その他の収入	64	29,727
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	1,196	287,334
大奶店到收支 【投資活動収支】	1,190	207,334
<u>₩投資活動収入</u> 投資活動支出	1	1 225 104
	+	1,335,184
公共施設等整備費支出	0	1,310,012
基金積立金支出	1	25,171
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	0	0
その他の支出	0	0
投資活動収入	0	293,598
国県等補助金収入	0	0
基金取崩収入	0	292,400
貸付金元金回収収入	0	0
資産売却収入	0	1,198
その他の収入	0	0
投資活動収支	Δ1	△1,041,586
【財務活動収支】		
財務活動支出	0	206,965
地方債等償還支出	0	206,965
その他の支出	0	0
財務活動収入	0	1,003,400
地方債等発行収入	0	1,003,400
その他の収入	0	0
財務活動収支	0	796,435
本年度資金収支額	1,196	42,183
前年度末資金残高	11,278	190,006
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	12,474	232,189
<u>不干及不負並及同</u> 前年度末歳計外現金残高	10,829	10,829
本年度歲計外現金增減額	∆164	
本年度感到外現並增減額 本年度末歳計外現金残高	10,666	10,666
	10.000	10.000

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位:千円)

業務活動収支 株次世	並以又引昇音 削牛刈		,			(単位:	111/
長藤元勤収支 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	科目	-	-般会計等			全体会計	
素務支出 66.407 63.867 △3.85 3,110.776 2,060,000 △4.8		R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
業務豊東立出 64.682 62.064 △4.05 2.912.318 2.780.162 △4.5 人件費支出 47.984 48.772 1.7% 2.273.897 2.276.833 0 物件費等支出 16.719 13.292 2.05.5 630.326 496.714 △21.2 支払利息支出 0 0 - 4,794 4.610 △3.8 その他の支出 0 0 - 4,794 4.610 △3.8 イの他の支出 0 0 - 4,794 4.610 △3.8 指摘の金等支出 1,725 1,803 4.55 196.124 176,902 △8.8 社会保険付き出 0 0 - 0 0 - 0 0 0 - 2.0 △8.8 179.912 △8.8 社会保険信付支援 ○ ○ - 2.334 3.016 28.2 △8.7 3.177.267 3.247.414 2.2 2.34 3.016 28.2 2.2 2.2 3.177.267 3.247.414 2.2 2.2 3.177.267 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>							
人件費支出		66,407	63,867	△3.8%	3,110,776	2,960,080	△4.8%
物件費等支出	業務費用支出	64,682	62,064	△4.0%	2,912,318	2,780,162	△4.5%
支払利息支出	人件費支出	47,964	48,772	1.7%	2,273,897	2,278,839	0.2%
その他の支出	物件費等支出	16,719	13,292	△20.5%	630,326	496,714	△21.2%
移転費用支出	支払利息支出	0	0	-	4,794	4,610	△3.8%
補助金等支出	その他の支出	0	0	-	3,302	0	△100.0%
社会保障給付支出 0 0 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	移転費用支出	1,725	1,803	4.5%	198,458	179,918	△9.3%
他会計への縁出支出 0 0 0 - 2,334 3,016 29.2 条務収入 67.025 65.064 △2.9% 3,177.267 3,247.14 2.2 様収等収入 67.025 65.064 △2.9% 3,177.267 3,247.14 2.2 長税収等収入 67.000 65.000 △3.0% 3,094,988 3,164,386 2.2 国票等補助金収入 0 0 - 576 2,145 272.4 位用料及び手数料収入 0 0 0 - 576 2,145 272.4 位用料及び手数料収入 0 0 0 - 59.021 51.156 △13.3 その他の収入 25 64 157.2% 22.681 29.727 31.1 流時支出 0 0 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	補助金等支出	1,725	1,803	4.5%	196,124	176,902	△9.8%
その他の支出 0 0 0 2.334 3.016 29.2 業務収入 67.025 65.064 △2.95 3.177.267 3.247.414 2.2 税収等収入 67.000 65.000 △3.05 3.094.988 3.164.386 2.2 国県等補助金収入 0 0 0 - 576 2.145 27.24 使用料及び手数料収入 0 0 0 - 59.021 51.156 △13.3 4.000収入 25 64 157.25 22.681 29.727 31.1 臨時支出 0 0 0 - 0 0 0 ○	社会保障給付支出	0	0	-	0	0	_
業務収入 67,025 65,064 △2.9% 3,177,267 3,247,414 2.2 税収等収入 67,000 65,000 △3.9% 3,094,988 3,164,986 2.2 国県等補助金収入 0 0 -	他会計への繰出支出	0	0	_	0	0	_
業務収入 67,025 65,064 △2.9% 3,177,267 3,247,414 2.2 税収等収入 67,000 65,000 △3.9% 3,094,988 3,164,986 2.2 国県等補助金収入 0 0 -	その他の支出	0	0	_	2,334	3,016	29.2%
税収等収入 67,000 65,000 △3.0% 3,094,988 3,164,386 2.2		67,025	65,064	△2.9%	3,177,267	3,247,414	2.2%
国県等補助金収入							2.2%
使用料及び手数料収入 25 64 157.2% 22.681 29.727 31.1 6				_			272.4%
その他の収入 25				_			△13.3%
臨時支出 0 0 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				157.2%			31.1%
災害復旧事業費支出 0 0 - 0 0 産時収入 0 0 - 0 0 業務活動収支 617 1.196 93.8% 66.491 287,334 332.1 投資活動収支 1 1.196 93.8% 66.491 287,334 332.1 投資活動支出 1 1 0.4% 718.390 1.335,184 85.9 公共施設等整備費支出 0 0 - 683.898 1.310,012 91.6 基金積立金支出 1 1 0.4% 34,492 25,171 △27.0 投資及び出資金支出 0 0 - 0				-	-		-
 その他の支出 の 店時収入 の 日投資活動収支 日1、1196 93.8% 66.491 287.334 332.1 投資活動収支 投資活動攻支 日1、1196 93.8% 66.491 287.334 332.1 投資活動攻支 日1、11,196 93.8% 66.491 287.334 332.1 投資活動攻土 日1、0.4% 718,390 1,335,184 85.9 公共施設等整備費支出 日1、0.4% 34.492 25,171 △27.0 投資及び出資金支出 日0、0 -0、0 0 -0 -0 0 <l< td=""><td></td><td>_</td><td></td><td>_</td><td>_</td><td>_</td><td>_</td></l<>		_		_	_	_	_
臨時収入 0 0 0 - 0 0 0 28 表活動収支 617 1,196 93.8% 66,491 287,334 332.1 [投資活動収支] 1 1 1 0.4% 718,390 1,335,184 85.9 公共施設等整備費支出 0 0 0 - 683,898 1,310,012 91.6 基金積立金支出 1 1 1 0.4% 34.492 25,171 △27.0 投資及び出資金支出 0 0 0 - 0 0 0 位 位 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		_		_	_		_
接済活動収支 1,196 93.8% 66.491 287.334 332.1 投資活動収支 1		_		_			_
【投資活動攻出 1 1 0.4% 718.390 1.335.184 85.9 公共施設等整備費支出 0 0 一 683.898 1.310.012 91.6 27.0 公共施設等整備費支出 0 0 一 683.898 1.310.012 91.6 27.0 27.0 27.0 27.0 27.0 27.0 27.0 27.0		_		93.8%			332 1%
世資活動支出 1 1 0.4% 718.390 1.335.184 85.9 公共施設等整備費支出 0 0 一 683.898 1.310.012 91.6 基金積立金支出 1 1 1 0.4% 34.492 25.171 △27.0 投資及び出資金支出 0 0 一 0 0 0 付金支出 0 0 一 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		317	1,100	00.0%	33,131	207,001	002.170
公共施設等整備費支出 0 0 - 683,898 1,310,012 91.6 基金積立金支出 1 1 0.4% 34,492 25,171 △27.0 投資及び出資金支出 0 0 - 0 0 貸付金支出 0 0 - 0 0 その他の支出 0 0 - 158,169 293,598 85.6 国県等補助金収入 0 0 - 158,169 293,598 85.6 国県等補助金収入 0 0 - 21,169 0 △100.0 基金取崩収入 0 0 - 21,169 0 △100.0 資産売却収入 0 0 - 0 0 - 21,169 0 △100.0 資産売却収入 0 0 - 0 0 - 0 0 292,400 113.4 財務活動収支 △1 △1 ○4,40 △560,221 △1,041,586 85.9 財務活動収支 ○1 ○4,40		1	1	0.4%	718 390	1 335 184	85.9%
基金積立金支出 1 1 0.4% 34.492 25.171 △27.0 投資及び出資金支出 0 0 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				- 0.1%			
接資及び出資金支出 0 0 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				0.4%			
貸付金支出				- 0.176			
その他の支出 0 0 - 0 0 158,169 293,598 85.6 国県等補助金収入 0 0 - 158,169 293,598 85.6 国県等補助金収入 0 0 - 21,169 0 △100.0 基金取崩収入 0 0 - 137,000 292,400 113.4 貸付金元金回収収入 0 0 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				_		_	_
投資活動収入 0 0 158,169 293,598 85.6 国県等補助金収入 0 0 21,169 0 △100.0 基金取崩収入 0 0 - 137,000 292,400 113.4 貸付金元金回収収入 0 0 - 0 0 資産売却収入 0 0 - 0 0 その他の収入 0 0 - 0 0 投資活動収支 △1 △1 0.4% △560,221 △1,041,586 85.9 財務活動収支 △1 △1 0.4% △560,221 △1,041,586 85.9 財務活動収支 △1 △1 0.4% △560,221 △1,041,586 85.9 財務活動収支 0 0 - 204,326 206,965 1.3 その他の支出 0 0 - 204,326 206,965 1.3 その他の支出 0 0 - 0 0 0 0 1.3 その他の支出 0 0 - 662,600 1,003,400 51.4 1.4 2.0 1.4 2.		_		_			_
国県等補助金収入 0 0 - 21,169 0 △100.0 基金取崩収入 0 0 - 137,000 292,400 113.4 貸付金元金回収収入 0 0 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				_			85.6%
基金取崩収入 0 0 - 137,000 292,400 113.4 貸付金元金回収収入 0 0 - 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				_			
貸付金元金回収収入 0 0 - 0 0 資産売却収入 0 0 - 0 1,198 その他の収入 0 0 - 0 0 投資活動収支 △1 △1 0.4% △560,221 △1,041,586 85.9 財務活動収支 ○ ○ - 204,326 206,965 1.3 地方債等償還支出 ○ ○ - 204,326 206,965 1.3 その他の支出 ○ ○ - 204,326 206,965 1.3 セク他の支出 ○ ○ - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - 0 0 - <							
資産売却収入 0 0 0 − 0 1,198 その他の収入 0 0 − 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				_			113.4/0
その他の収入 0 0 0 0 0 投資活動収支 △1 △1 0.4% △560,221 △1,041,586 85.9 財務活動収支 □ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○				_			_
投資活動収支 △1 ○4% △560,221 △1,041,586 85.9 財務活動収支】 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ </td <td></td> <td></td> <td></td> <td>_</td> <td></td> <td></td> <td>_</td>				_			_
財務活動収支 1.3				N 4%			85.9%
財務活動支出 0 0 - 204,326 206,965 1.3 地方債等償還支出 0 0 - 204,326 206,965 1.3 その他の支出 0 0 - 0 0 0 財務活動収入 0 0 - 662,600 1,003,400 51.4 せの他の収入 0 0 - 662,600 1,003,400 51.4 その他の収入 0 0 - 0 0 財務活動収支 0 0 - 458,274 796,435 73.8 本年度資金収支額 617 1,196 93.9% △35,457 42,183 △219.0 前年度末資金残高 10,661 11,278 5.8% 200,063 190,006 △5.0 比例連結割合変更に伴う差額 0 0 - 0 0 本年度末資金残高 11,278 12,474 10.6% 164,606 232,189 41.1 前年度末歳計外現金残高 10,671 10,829 1.5% 10,671 10,829 1.5 本年度歳計外現金養高 10,829 10,666 △1.5% 10,829 10,666		Δ1	Δ1	U.T/0	۵۵۵۵,۲۲۱	۵۱,041,000	00.0/0
地方債等償還支出 0 0 - 204,326 206,965 1.3 その他の支出 0 0 0 - 0 0 財務活動収入 0 0 - 662,600 1,003,400 51.4 地方債等発行収入 0 0 - 662,600 1,003,400 51.4 その他の収入 0 0 - 0 0 財務活動収支 0 0 - 458,274 796,435 73.8 本年度資金収支額 617 1,196 93.9% △35,457 42,183 △219.0 前年度末資金残高 10,661 11,278 5.8% 200,063 190,006 △5.0 比例連結割合変更に伴う差額 0 0 - 0 0 本年度末歳計外現金残高 11,278 12,474 10.6% 164,606 232,189 41.1 前年度末歳計外現金残高 10,671 10,829 1.5% 10,671 10,829 1.5 本年度末歳計外現金残高 158 △164 △203.6% 158 △164 △203.6 本年度末現金預金残高 10,666 △1.5% 10,829 10,666		0	0	_	204 326	206 965	1.3%
その他の支出 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1,003,400 51.4 51.4 662,600 1,003,400 51.4 51.4 662,600 1,003,400 51.4 51.4 662,600 1,003,400 51.4 51.4 662,600 1,003,400 51.4 51.4 662,600 1,003,400 51.4 70.0 662,600 1,003,400 51.4 70.0 <td></td> <td></td> <td></td> <td>_</td> <td></td> <td></td> <td>1.3%</td>				_			1.3%
財務活動収入 0 0 - 662,600 1,003,400 51.4 地方債等発行収入 0 0 - 662,600 1,003,400 51.4 その他の収入 0 0 - 0 0 財務活動収支 0 0 - 458,274 796,435 73.8 本年度資金収支額 617 1,196 93.9% △35,457 42,183 △219.0 前年度末資金残高 10,661 11,278 5.8% 200,063 190,006 △5.0 比例連結割合変更に伴う差額 0 0 - 0 0 本年度末資金残高 11,278 12,474 10.6% 164,606 232,189 41.1 前年度末歳計外現金残高 10,671 10,829 1.5% 10,671 10,829 1.5 本年度末歳計外現金残高 158 △164 △203.6% 158 △164 △203.6 本年度末歳計外現金残高 10,829 10,666 △1.5% 10,829 10,666 △1.5 本年度末現金預金残高 22,107 23,140 4.7% 175,436 242,855 38.4				_			1.0/0
地方債等発行収入 0 0 - 662,600 1,003,400 51.4 その他の収入 0 0 0 - 0 0 財務活動収支 0 0 - 458,274 796,435 73.8 本年度資金収支額 617 1,196 93.9% △35,457 42,183 △219.0 前年度末資金残高 10,661 11,278 5.8% 200,063 190,006 △5.0 比例連結割合変更に伴う差額 0 0 - 0 0 本年度末資金残高 11,278 12,474 10.6% 164,606 232,189 41.1 前年度末歳計外現金残高 10,671 10,829 1.5% 10,671 10,829 1.5 本年度末歳計外現金残高 158 △164 △203.6% 158 △164 △203.6 本年度末歳計外現金残高 10,829 10,666 △1.5% 10,829 10,666 △1.5 本年度末現金預金残高 22,107 23,140 4.7% 175,436 242,855 38.4				_			51 //%
その他の収入 0<							51.4%
財務活動収支 0 0 - 458,274 796,435 73.8 本年度資金収支額 617 1,196 93.9% △35,457 42,183 △219.0 前年度末資金残高 10,661 11,278 5.8% 200,063 190,006 △5.0 比例連結割合変更に伴う差額 0 0 - 0 0 本年度末資金残高 11,278 12,474 10.6% 164,606 232,189 41.1 前年度末歳計外現金残高 10,671 10,829 1.5% 10,671 10,829 1.5 本年度末歳計外現金残高 10,829 10,666 △1.5% 10,829 10,666 △1.5 本年度末現金預金残高 22,107 23,140 4.7% 175,436 242,855 38.4							J1. 4 70
本年度資金収支額 617 1,196 93.9% △35,457 42,183 △219.0 前年度末資金残高 10,661 11,278 5.8% 200,063 190,006 △5.0 比例連結割合変更に伴う差額 0 0 - 0 0					_		72 00/
前年度末資金残高 10,661 11,278 5.8% 200,063 190,006 △5.0 比例連結割合変更に伴う差額 0 0 - 0 0 本年度末資金残高 11,278 12,474 10.6% 164,606 232,189 41.1 前年度末歳計外現金残高 10,671 10,829 1.5% 10,671 10,829 1.5 本年度歳計外現金増減額 158 △164 △203.6% 158 △164 △203.6 本年度末歳計外現金残高 10,829 10,666 △1.5% 10,829 10,666 △1.5 本年度末現金預金残高 22,107 23,140 4.7% 175,436 242,855 38.4				93.0%			
比例連結割合変更に伴う差額 0 0 - 0 0 本年度末資金残高 11,278 12,474 10.6% 164,606 232,189 41.1 前年度末歳計外現金残高 10,671 10,829 1.5% 10,671 10,829 1.5 本年度歳計外現金増減額 158 △164 △203.6% 158 △164 △203.6 本年度末歳計外現金残高 10,829 10,666 △1.5% 10,829 10,666 △1.5 本年度末現金預金残高 22,107 23,140 4.7% 175,436 242,855 38.4							
本年度末資金残高 11,278 12,474 10.6% 164,606 232,189 41.1 前年度末歳計外現金残高 10,671 10,829 1.5% 10,671 10,829 1.5 本年度歳計外現金増減額 158 △164 △203.6% 158 △164 △203.6 本年度末歳計外現金残高 10,829 10,666 △1.5% 10,829 10,666 △1.5 本年度末現金預金残高 22,107 23,140 4.7% 175,436 242,855 38.4		,		J.0%	·		∆J.U%
前年度末歳計外現金残高 10,671 10,829 1.5% 10,671 10,829 1.5 本年度歳計外現金増減額 158 △164 △203.6% 158 △164 △203.6 本年度末歳計外現金残高 10,829 10,666 △1.5% 10,829 10,666 △1.5 本年度末現金預金残高 22,107 23,140 4.7% 175,436 242,855 38.4		_		10.6%			/1 1 W
本年度歳計外現金増減額 158 △164 △203.6% 158 △164 △203.6 本年度末歳計外現金残高 10,829 10,666 △1.5% 10,829 10,666 △1.5 本年度末現金預金残高 22,107 23,140 4.7% 175,436 242,855 38.4							
本年度末歳計外現金残高 10,829 10,666 △1.5% 10,829 10,666 △1.5 本年度末現金預金残高 22,107 23,140 4.7% 175,436 242,855 38.4							
本年度末現金預金残高 22,107 23,140 4.7% 175,436 242,855 38.4							
					·		
- V- AG NG (〒 - 1110年) + 1 7 1 4 7 1 4 4 1 1 1 4 4 1 1						242,855	აგ.4%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 令和 2 年度 各項目別 実数分析

ここでは各項目別に、令和元年度分との比較を行っていきます。

また、比企広域市町村圏組合の実態把握だけでなく、類似3団体による平均値比較も行います。令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

(1) 貸借対照表にかかる項目

① 資産の構成割合(単位:千円、%)

これまでどのような資産が構成されたのかを計るとともに、比企広域市町村圏組合における資産形成の特徴が把握可能となります。

比企広域市町村圏組合における資産の構成を見ると、事業用資産が87.2%、インフラ資産が0.0%となっています。資産価値の減少は、主に減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。 事業用資産とインフラ資産のバランスは、組合の性質等によって異なってきます。

でロ/会覧 イ 田)	比企広域市	町村圏組合	前年比	類似団体
項目(金額:千円)	令和元年度	令和2年度	削平比	(3団体)
有形固定資産	4,549,306	5,410,805	861,500	20,813,924
事業用資産	4,290,301	5,183,362	893,061	9,826,174
インフラ資産	0	0	0	0
物品	259,005	227,443	△31,562	1,826,870
無形固定資産	0	0	0	898,278
投資その他の資産	258,723	283,244	24,521	979,189
流動資産	182,246	249,667	67,420	2,341,091
資産合計	4,990,275	5,943,716	953,441	25,032,481
項目	比企広域市	町村圏組合	並左い	類似団体
(資産合計に対する構成比)		A	前年比	(
	令和元年度	令和2年度		(3団体)
有形固定資産	令和元年度 91.2%	令和2年度 91.0%	△0.1%	(3団体)
	1-11-1-1-12-1	1. 11. 1.05	△0.1% 1.2%	
有形固定資産	91.2%	91.0%		83.1%
有形固定資産 事業用資産	91.2% 86.0%	91.0% 87.2%	1.2%	83.1% 39.3%
有形固定資産 事業用資産 インフラ資産	91.2% 86.0% 0.0%	91.0% 87.2% 0.0%	1.2%	83.1% 39.3% 0.0%
有形固定資産 事業用資産 インフラ資産 物品	91.2% 86.0% 0.0% 5.2%	91.0% 87.2% 0.0% 3.8%	1.2% 0.0% △1.4%	83.1% 39.3% 0.0% 7.3%
有形固定資産 事業用資産 インフラ資産 物品 無形固定資産	91.2% 86.0% 0.0% 5.2% 0.0%	91.0% 87.2% 0.0% 3.8% 0.0%	1.2% 0.0% △1.4% 0.0%	83.1% 39.3% 0.0% 7.3% 3.6%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 有形固定資産の形成割合(単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	917,323	17.0%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,155,663	76.8%
工作物(事業用)	110,377	2.0%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	0	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	0	0.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	227,443	4.2%
合計	5,410,805	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、建物 (事業用) の 76.8%、次いで土地 (事業用) の 17.0% となります。

③ 資産老朽化比率(単位:千円、%)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

比企広域市町村圏組合においては、26.5%となっており、今後の計画的な資産更新が必要になります。

項目(金額:千円)	比企広域市	町村圏組合	前年比	類似団体
項目(並領: 丁门)	令和元年度	令和2年度	削牛比	(3団体)
償却資産取得価額合計	5,947,867	6,116,418	168,551	32,507,532
減価償却累計額	2,315,884	1,622,935	△692,949	8,304,528
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	38.9%	26.5%	△12.4%	25.5%
【参考】事業用資産	31.4%	15.6%	△15.8%	-
【参考】建物(事業用)	31.9%	15.6%	△16.3%	_
【参考】工作物(事業用)	13.1%	15.5%	2.4%	_
【参考】その他(事業用)	_	_	_	_
【参考】インフラ資産	0.0%	0.0%	0.0%	_
【参考】建物(インフラ)	0.0%	0.0%	0.0%	_
【参考】工作物(インフラ)	0.0%	0.0%	0.0%	_
【参考】その他(インフラ)	_	_	_	_
【参考】物品	74.9%	78.6%	3.7%	_

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

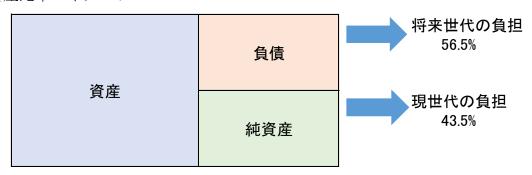
④ 純資産比率(単位:千円、%)

純資産は形成した資産に対して、分担金及び負担金や補助金でどの程度賄われたのかを計 るもので、純資産比率(資産合計に対する純資産合計の割合)で確認することができます。

項目(金額:千円)	比企広域市町村圏組合		並左比	類似団体
項目(並領:十円)	令和元年度	令和2年度	前年比	(3団体)
資産合計	4,990,275	5,943,716	953,441	25,032,481
負債合計	2,679,032	3,355,641	676,609	7,993,078
純資産合計	2,311,243	2,588,075	276,832	17,039,403
純資産比率	46.3%	43.5%	△2.8%	68.1%
負債比率	115.9%	129.7%	13.7%	46.9%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※純資産比率のイメージ



⑤ 資産合計対地方債割合(単位:千円、%)

資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対し て、地方債残高の割合をみると、比企広域市町村圏組合は44.7%で、前年度と比較すると 7.9%増加しています。

石口(比企広域市町村圏組合		前年比	類似団体
項目(金額:千円)	令和元年度	令和2年度	削平比	(3団体)
資産合計	4,990,275	5,943,716	953,441	25,032,481
地方債残高	1,836,862	2,658,697	821,835	3,777,792
資産合計対地方債割合	36.8%	44.7%	7.9%	15.1%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書にかかる項目

① 経常費用の構成割合(単位:千円、%)

経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、比企広域 市町村圏組合がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われ ているのかがわかります。

比企広域市町村圏組合においては、業務費用が94.3%、移転費用が5.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が72.7%、物件費等に21.3%、その他の業務費用が0.3%となっています。

西日(会 姫 エ田)	比企広域市	町村圏組合	**ケル	類似団体
項目(金額:千円)	令和元年度	令和2年度	前年比	(3団体)
経常費用	3,287,601	3,135,734	△151,868	11,796,632
業務費用	3,089,143	2,955,816	△133,328	4,355,885
人件費	2,278,897	2,279,436	539	1,541,395
物件費等	802,151	667,128	△135,022	2,616,344
その他の業務費用	8,096	9,251	1,156	198,146
移転費用	198,458	179,918	△18,540	7,446,801
項目	比企広域市町村圏組合		* 11.	類似団体
(経常費用に対する構成比)	令和元年度	令和2年度	前年比	(3団体)
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%
業務費用	94.0%	94.3%	0.3%	36.9%
人件費	69.3%	72.7%	3.4%	13.1%
物件費等	24.4%	21.3%	△3.1%	22.2%
その他の業務費用	0.2%	0.3%	0.0%	1.7%
移転費用	6.0%	5.7%	△0.3%	63.1%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和 2 年度比企広域市町村圏組合財務書類作成報告書

② 減価償却費の状況(単位:千円、%)

減価償却費の割合が高くなると、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産 老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、3.9%となっています。これは 単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が毎年3.9%増加する ことになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

15日(会施, チロ)	比企広域市町村圏組合		前年比	類似団体
項目(金額:千円)	令和元年度	令和2年度	削平比	(3団体)
減価償却費	171,825	175,056	3,232	918,588
経常費用	3,287,601	3,135,734	△151,868	11,796,632
対経常費用 減価償却費割合	5.2%	5.6%	0.4%	7.8%
未償却資産合計	3,631,983	4,493,483	861,500	24,203,004
対未償却資産合計 減価償却費割合	4.7%	3.9%	△0.8%	3.8%
資産合計	4,990,275	5,943,716	953,441	25,032,481
対資産合計 減価償却費割合	3.4%	2.9%	△0.5%	3.7%

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和 2 年度比企広域市町村圏組合財務書類作成報告書

③ 移転費用の状況(単位:千円、%)

行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行っています。

比企広域市町村圏組合の移転費用全体の構成は、補助金等が5.6%、その他が0.1%となっています。

存日(会報 T.E.)	比企広域市	町村圏組合	並在比	類似団体	
項目(金額:千円)	令和元年度	令和2年度	前年比	(3団体)	
経常費用	3,287,601	3,135,734	△151,868	11,796,632	
移転費用	198,458	179,918	△18,540	7,446,801	
補助金等	196,124	176,902	△19,222	7,432,350	
社会保障給付	0	0	0	12,110	
他会計への繰出金	0	0	0	0	
その他	2,334	3,016	682	2,342	
項目	比企広域市町村圏組合		比企広域市町村圏組合	前年比	類似団体
(経常費用に対する構成比)					
(注言及がに対)の情然の	令和元年度	令和2年度	60-745	(3団体)	
経常費用	令和元年度 100.0%	令和2年度 100.0%	-	(3団体)	
				• •	
経常費用	100.0%	100.0%	_	100.0%	
経常費用 移転費用	100.0%	100.0% 5.7%	_ \triangle 0.3%	100.0% 63.1%	
経常費用 移転費用 補助金等	100.0% 6.0% 6.0%	100.0% 5.7% 5.6%		100.0% 63.1% 63.0%	

[※]数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考:地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

